

平成 25 年度

丸亀市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

丸亀市監査委員

26 監 第 20 号

平成 26 年 8 月 18 日

丸亀市長 梶 正 治 様

丸亀市監査委員 三 谷 英 昭

丸亀市監査委員 松 浦 正 武

平成 25 年度丸亀市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、平成 25 年度の丸亀市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金運用状況を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	審 査 の 概 要	
1	総 括	2
2	一 般 会 計	5
3	国民健康保険特別会計	9
4	国民健康保険診療所特別会計	12
5	公共下水道特別会計	14
6	農業集落排水特別会計	17
7	駐車場特別会計	19
8	後期高齢者医療特別会計	21
9	介護保険特別会計	24
10	介護保険サービス事業特別会計	27
第6	審 査 の 意 見	
1	財政分析について	29
2	財政分析に基づく審査の意見	35
3	一般会計歳入歳出決算比較表	36
第7	財 産 の 状 況	
(1)	公有財産	38
(2)	物 品	39
(3)	債 権	39
(4)	基 金	39
第8	基 金 運 用 状 況	
	土地開発基金	40

決 算 審 査 資 料

款 別 歳 入 一 覧 表

一 般 会 計	41
国民健康保険特別会計	42
国民健康保険診療所特別会計	42
公共下水道特別会計	43
農業集落排水特別会計	43
駐車場特別会計	44
後期高齢者医療特別会計	44
介護保険特別会計	44
介護保険サービス事業特別会計	45

款 別 歳 出 一 覧 表

一 般 会 計	46
国民健康保険特別会計	47
国民健康保険診療所特別会計	47
公共下水道特別会計	48
農業集落排水特別会計	48
駐車場特別会計	49
後期高齢者医療特別会計	49
介護保険特別会計	50
介護保険サービス事業特別会計	50

凡 例

- 1 本書に用いる千円単位の数値は、単位未満を四捨五入、また比率は、小数点以下第2位を四捨五入としたが、端数調整の関係上、それによらないものもある。
- 2 ポイントとは、百分率(%)又は指数間の単純差引数値である。
- 3 該当数値はあるが、単位未満のものは「0.0」で表示した。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「 - 」…… 該当数値のないもの

平成 25 年度 丸亀市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

1 一般会計・特別会計決算

平成 25 年度 丸亀市一般会計歳入歳出決算

平成 25 年度 丸亀市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成 25 年度 丸亀市国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算

平成 25 年度 丸亀市公共下水道特別会計歳入歳出決算

平成 25 年度 丸亀市農業集落排水特別会計歳入歳出決算

平成 25 年度 丸亀市駐車場特別会計歳入歳出決算

平成 25 年度 丸亀市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成 25 年度 丸亀市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成 25 年度 丸亀市介護保険サービス事業特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

平成 25 年度 丸亀市各会計別歳入歳出決算事項別明細書

平成 25 年度 丸亀市各会計別実質収支に関する調書

平成 25 年度 丸亀市財産に関する調書

3 基金運用状況

平成 25 年度 丸亀市土地開発基金運用状況

第 2 審査の期間

平成 26 年 7 月 7 日から平成 26 年 8 月 12 日まで

第 3 審査の方法

一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金運用状況報告書を関係帳簿及び証書類等と照合を行い、併せて担当職員の説明を聴取して計数の正確性、予算執行状況の適否について審査した。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であると認められた。

また、予算執行状況については、おおむね適正であると認められた。

第5 審査の概要

1 総括

(1) 決算規模

一般会計及び各特別会計の決算総額（会計間の繰出、繰入の状況についての純計操作を行わない単純合算額を掲げた）は、次のとおりである。

決 算 総 額 表

（単位：円）

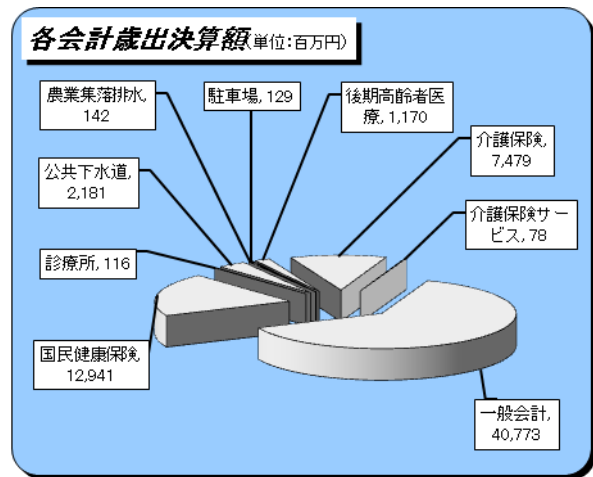
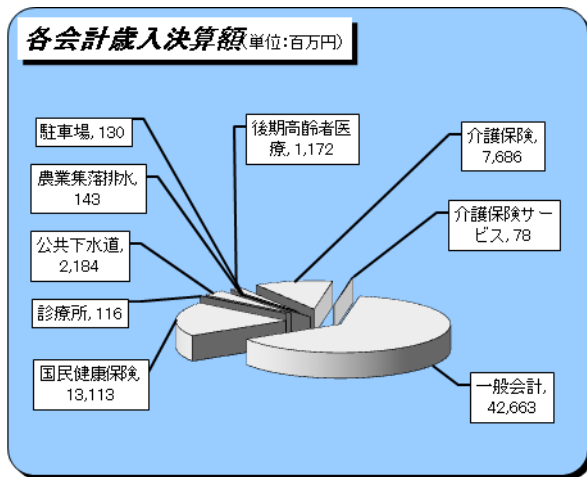
区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
予 算 現 額	49,876,877,766	25,083,723,025	74,960,600,791
決 算 額	歳 入	24,622,660,481	67,285,283,252
	歳 出	24,236,838,743	65,009,519,965
	歳入歳出差引額	385,821,738	2,275,763,287

各会計の決算状況は、次のとおりである。

各 会 計 決 算 表

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	収支差引額 (A-B) C	
一 般 会 計	49,876,877,766	42,662,622,771	40,772,681,222	1,889,941,549	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	13,419,682,000	13,113,489,480	12,941,133,217	172,356,263
	国民健康保険診療所	136,600,000	116,436,691	116,436,691	0
	公 共 下 水 道	2,235,864,025	2,183,754,643	2,181,360,658	2,393,985
	農 業 集 落 排 水	146,478,000	142,789,794	141,732,229	1,057,565
	駐 車 場	129,290,000	130,099,921	128,772,516	1,327,405
	後 期 高 齢 者 医 療	1,186,000,000	1,171,612,134	1,170,303,124	1,309,010
	介 護 保 険	7,748,377,000	7,686,492,926	7,479,115,416	207,377,510
	介護保険サービス事業	81,432,000	77,984,892	77,984,892	0
小 計	25,083,723,025	24,622,660,481	24,236,838,743	385,821,738	
合 計	74,960,600,791	67,285,283,252	65,009,519,965	2,275,763,287	



(2) 決算収支

決算収支状況は、次のとおりである。

決 算 収 支 状 況 表

(単位：円)

区分	年度	25年度
歳入決算額 A		67,285,283,252
歳出決算額 B		65,009,519,965
歳入歳出差引額 (A - B) C		2,275,763,287
翌年度へ繰り越すべき財源 D		306,407,161
実質収支額 (C - D) E		1,969,356,126

総計決算における歳入歳出差引(形式収支)額は、2,275,763,287円の黒字決算となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源は306,407,161円であり、実質収支額は、1,969,356,126円の黒字となっている。

また、実質収支額の内訳は、一般会計で1,585,262,388円の黒字、特別会計で384,093,738円の黒字である。

(3) 予算の執行状況

予算執行状況を予算額と決算額の割合でとらえると、次のとおりである。

予 算 執 行 状 況 表

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	収 入 率 (対予算現額)	歳 出 決 算 額	執 行 率 (対予算現額)
25	74,960,600,791	67,285,283,252	89.8	65,009,519,965	86.7

歳入決算状況は、予算現額 74,960,600,791 円、調定額 69,336,332,623 円、収入済額 67,285,283,252 円、不納欠損額 216,830,130 円、収入未済額 1,843,288,474 円となっている。

なお、収入済額には還付未済額の 9,069,233 円が含まれている。

収入済額 67,285,283,252 円の予算現額に対する収入率は 89.8%、調定額に対する収入率は 97.0%となっている。

歳入決算の状況は、次のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 表

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
25	74,960,600,791	69,336,332,623	67,285,283,252	216,830,130	1,843,288,474	9,069,233

歳出決算状況は、予算現額 74,960,600,791 円に対し、支出済額 65,009,519,965 円、翌年度繰越額 7,695,738,086 円、不用額 2,255,342,740 円の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 86.7%の執行率である。

歳出決算の状況は、次のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 表

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
25	74,960,600,791	65,009,519,965	7,695,738,086	2,255,342,740	86.7

2 一般会計

(1) 歳入の状況

本年度の歳入決算状況は、予算現額 49,876,877,766 円、調定額 43,639,776,847 円、収入済額 42,662,622,771 円、不納欠損額 96,981,931 円、収入未済額 882,578,768 円となっている。

なお、収入済額には還付未済額の 2,406,623 円が含まれている。

収入済額 42,662,622,771 円(前年度 41,423,674,218 円)の予算現額に対する収入率は 85.5% (前年度 91.9%)、調定額に対する収入率は 97.8% (前年度 97.4%) で前年度に比べ 1,238,948,553 円の増加 (前年度 609,270,320 円の減少) となっている。

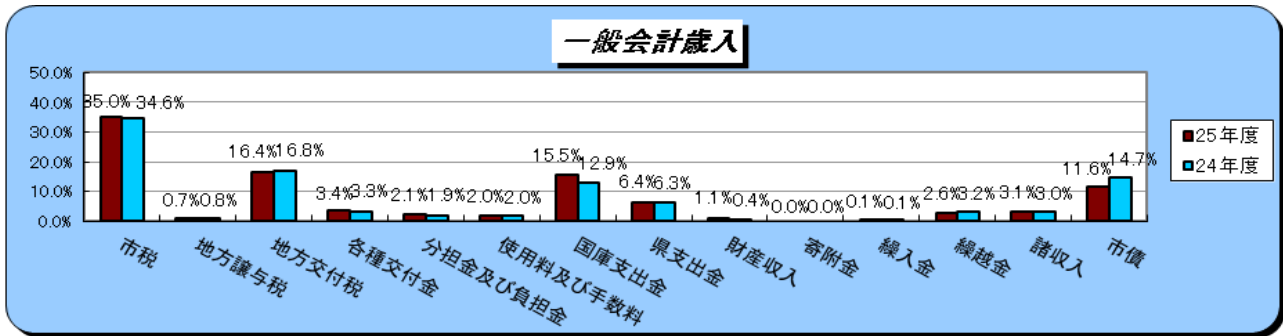
主な増減は、増として国庫支出金の 1,280,752,201 円、市税の 600,745,395 円、財産収入の 313,588,039 円、県支出金の 115,482,735 円などである。

減としては、市債の 1,139,400,000 円、繰越金の 242,776,452 円、地方譲与税の 15,572,504 円、自動車取得税交付金の 9,887,000 円などである。

歳 入

(単位：円)

区分	年度	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減	構成比 (%)	
					25 年度	24 年度
1 市 税		14,934,232,320	14,333,486,925	600,745,395	35.0	34.6
2 地方譲与税		314,369,170	329,941,674	△15,572,504	0.7	0.8
3 利子割交付金		49,557,000	53,213,000	△3,656,000	0.1	0.1
4 配当割交付金		74,908,000	37,434,000	37,474,000	0.2	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金		113,079,000	7,784,000	105,295,000	0.3	0.0
6 地方消費税交付金		1,023,303,000	1,032,099,000	△8,796,000	2.4	2.5
7 ゴルフ場利用税交付金		7,981,120	8,564,710	△583,590	0.0	0.0
8 自動車取得税交付金		93,263,000	103,150,000	△9,887,000	0.2	0.3
9 地方特例交付金		63,196,000	62,948,000	248,000	0.1	0.2
10 地方交付税		7,000,200,000	6,957,546,000	42,654,000	16.4	16.8
11 交通安全対策特別交付金		31,077,000	31,997,000	△920,000	0.1	0.1
12 分担金及び負担金		889,613,064	793,586,345	96,026,719	2.1	1.9
13 使用料及び手数料		852,204,631	847,561,427	4,643,204	2.0	2.0
14 国庫支出金		6,611,295,768	5,330,543,567	1,280,752,201	15.5	12.9
15 県支出金		2,728,101,860	2,612,619,125	115,482,735	6.4	6.3
16 財産収入		470,478,276	156,890,237	313,588,039	1.1	0.4
17 寄附金		4,550,520	5,541,250	△990,730	0.0	0.0
18 繰入金		39,762,000	45,383,000	△5,621,000	0.1	0.1
19 繰越金		1,092,775,636	1,335,552,088	△242,776,452	2.6	3.2
20 諸収入		1,318,775,406	1,248,532,870	70,242,536	3.1	3.0
21 市 債		4,949,900,000	6,089,300,000	△1,139,400,000	11.6	14.7
歳 入 合 計		42,662,622,771	41,423,674,218	1,238,948,553	100.0	100.0



(2) 歳出の状況

本年度の歳出決算状況は、予算現額 49,876,877,766 円に対し、支出済額 40,772,681,222 円（前年度 40,330,898,582 円）、翌年度繰越額は 7,663,082,086 円（前年度 3,415,276,766 円）であり、不用額 1,441,114,458 円（前年度 1,319,007,803 円）の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 81.7%（前年度 89.5%）の執行率である。

歳出合計の前年度対比は、441,782,640 円（1.1%）増加している。

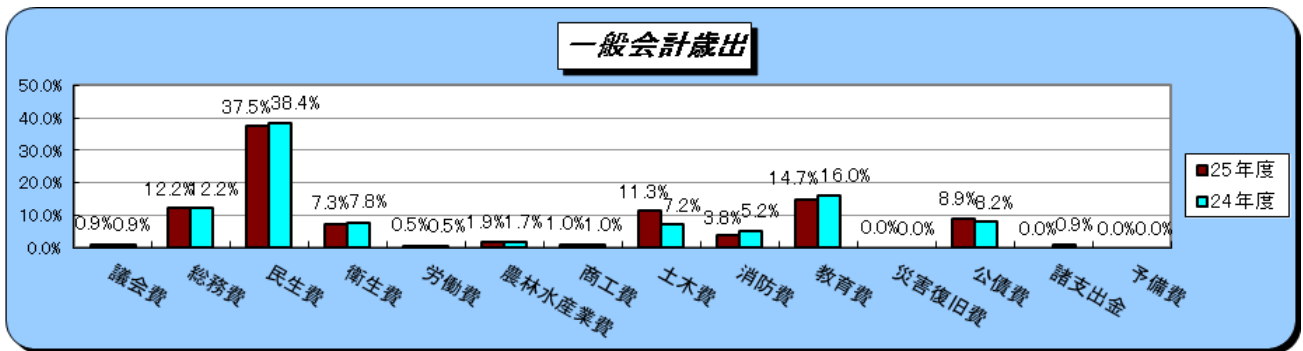
主な増減は、増として土木費の 1,721,969,042 円、公債費の 345,264,328 円、農林水産費の 121,927,437 円などである。

減としては、消防費の 549,980,025 円、教育費の 462,210,405 円、民生費の 205,894,909 円などと、諸支出金 371,490,623 円の皆減である。

歳 出

(単位：円)

区分	年度		増 減	構成比 (%)	
	平成 25 年度	平成 24 年度		25 年度	24 年度
1 議会費	351,260,926	369,861,210	△18,600,284	0.9	0.9
2 総務費	4,971,246,206	4,934,523,507	36,722,699	12.2	12.2
3 民生費	15,276,654,541	15,482,549,450	△205,894,909	37.5	38.4
4 衛生費	2,974,624,870	3,137,138,915	△162,514,045	7.3	7.8
5 労働費	191,112,592	181,984,575	9,128,017	0.5	0.5
6 農林水産業費	791,330,539	669,403,102	121,927,437	1.9	1.7
7 商工費	409,027,110	419,292,312	△10,265,202	1.0	1.0
8 土木費	4,626,069,453	2,904,100,411	1,721,969,042	11.3	7.2
9 消防費	1,531,895,807	2,081,875,832	△549,980,025	3.8	5.2
10 教育費	6,006,930,241	6,469,140,646	△462,210,405	14.7	16.0
11 災害復旧費	3,579,450	15,852,840	△12,273,390	0.0	0.0
12 公債費	3,638,949,487	3,293,685,159	345,264,328	8.9	8.2
13 諸支出金	0	371,490,623	△371,490,623	0.0	0.9
14 予備費	0	0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	40,772,681,222	40,330,898,582	441,782,640	100.0	100.0



(3) 実質収支に関する調書

平成 25 年度一般会計の決算収支については、歳入総額は 42,662,622,771 円、歳出総額は 40,772,681,222 円で、歳入歳出差引額 1,889,941,549 円となっている。

本年度においては、翌年度へ繰り越すべき財源は 304,679,161 円であるので、実質収支額は 1,585,262,388 円の黒字決算となっている。

また、前年度実質収支額 977,532,420 円を差し引いた単年度収支額は 607,729,968 円の黒字決算となっている。

(4) 市税の徴収状況

市税については、個人市民税（普徴・特徴・年金特徴）が、現年調定額で前年度に比べ 3,059 千円の微減であったが、徴収額で 10,462 千円増収となった。法人市民税については、一部有力企業の好調により前年度に比べ現年調定額 464,652 千円の増に対し、徴収額は 465,362 千円の大幅な増収となった。

また、固定資産税については、地価下落に伴う土地に係る調定額は毎年減傾向にあるが、平成 25 年度はそれを上回る家屋新築分及び償却資産の増額により、現年調定額 16,496 千円の増に対し、徴収額も 24,704 千円の増収となった。

市税全体では、現年調定額は、前年度に比べ 578,078 千円の増、徴収額で 600,690 千円の大幅な増収となった。また、滞納繰越分を含めた徴収額では、14,931,826 千円で、前年度に比べ 599,725 千円の増収となっている。

市税の徴収状況については、次の表のとおりである。

(単位：千円)

項	目	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減
現年課税分	調 定 額	14,891,176	14,313,098	578,078
	徴 収 額	14,703,296	14,102,606	600,690
	徴 収 率	98.74%	98.53%	0.21%
滞納繰越分	調 定 額	806,656	931,877	△125,221
	徴 収 額	228,530	229,495	△965
	徴 収 率	28.33%	24.63%	3.70%

平成 25 年度の現年課税分徴収率は 98.74%（前年度 98.53%）となっており、滞納繰越分の徴収については前年度に比べ、徴収額は 965 千円の減となっているが、徴収率では 3.70%の増となっている。

現年の徴収率については、対前年度比 0.21 %の増で、4 年連続で伸びている。

また、滞納繰越分の徴収率が対前年比 3.70 %の増となったのは、中讃広域行政事務組合（租税債権管理機構）に移管し、効率的な徴収ができていることが大きな原因と思われる。

平成 25 年度の徴収率向上のための取り組みとしては、

- ① 高額滞納者については、香川滞納整理推進機構に移管して、積極的な滞納整理を行っており、平成 25 年度実績としては、80 件・87,096 千円移管し、18,014 千円を徴収している。
- ② 督促状（ハガキ）で納付できるようにし、利便性の向上を図った。
- ③ 特別徴収未実施事業所に対して、特別徴収への切替えを依頼した。
- ④ 滞納処分の一環として、財産調査の強化と効率的・組織的に差押えを執行した。
- ⑤ コンビニ納付を全税目導入し、納税者の利便性の向上を図った。
- ⑥ コールセンターの開設による電話による納付催告を実施し、早期の滞納防止に繋がった。
- ⑦ 多重債務者の過払金請求の奨励を行った。

このように積極的な徴収率向上への取り組みを行っていることについては、非常に評価できるものであるが、滞納者には納税相談等きめ細かな対応を心がけていただきたい。

差押状況については、次の表のとおりである。

（単位：千円）

項 目	平成 25 年度	平成 24 年度	増減額
預 金 差押額	2,960	3,240	△280
給 与 差押額	6,306	4,961	1,345
生命保険 差押額	2,083	16,681	△14,598
国税還付金 差押額	16,477	15,226	1,251

貴重な自主財源である市税は、常に、適正な課税と公平な徴収を軸にして取り組んでいるが、その滞納処理事務については、優良納税者との公平性の観点からも大変重要な事業であることから、今後においても、従来から行っている香川滞納整理推進機構や中讃広域行政事務組合（租税債権管理機構）への移管件数・額を増やすとともに、徴収体制の見直しを含めた組織改革を行い、スリムで効率的な徴収事務を目指していただきたい。

また、滞納繰越分について、納付能力のない案件に関しては、漫然として時効欠損を待つのではなく、徹底した調査を実施したうえで執行停止を行うなど、滞納繰越額の圧縮に努めるよう望むものである。

3 国民健康保険特別会計

(1) 歳入の状況

本年度の歳入決算状況は、予算現額 13,419,682,000 円、調定額 14,103,748,250 円、収入済額 13,113,489,480 円、不納欠損額 105,870,120 円、収入未済額 887,545,440 円となっている。

なお、収入済額には還付未済額の 3,156,790 円が含まれている。

収入済額 13,113,489,480 円(前年度 12,773,354,519 円)の予算現額に対する収入率は 97.7% (前年度 96.3%)、調定額に対する収入率は 93.0% (前年度 92.4%) で、前年度に比べ 340,134,961 円の増加 (前年度 673,855,091 円の増加) となっている。

また、国民健康保険税の調定額に対する収納率は 72.0% (前年度 70.3%) である。

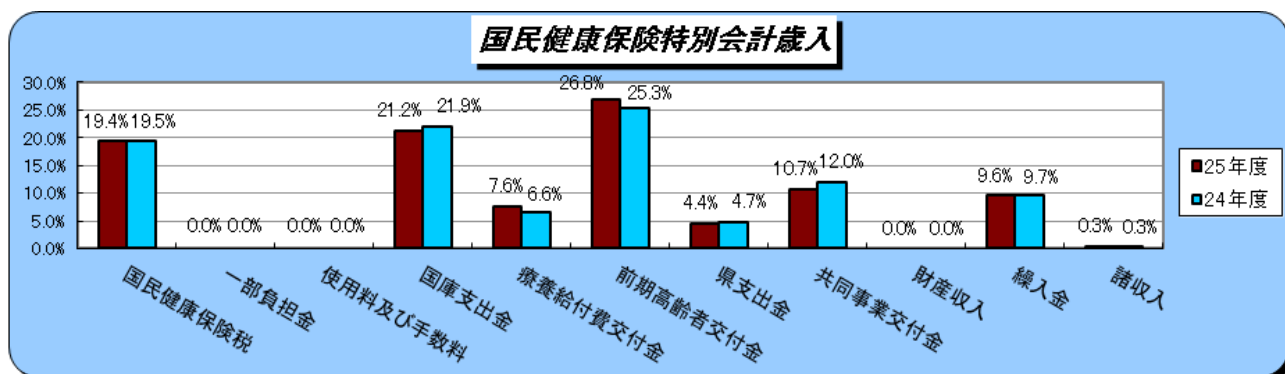
主な増減は、増として前期高齢者交付金の 290,293,065 円、療養給付費交付金の 155,722,413 円、国民健康保険税の 52,641,632 円などである。

減としては、共同事業交付金の 129,252,592 円、県支出金の 30,796,160 円、国庫支出金の 10,570,545 円である。

歳 入

(単位：円)

区分	年度		増 減	構成比 (%)	
	平成 25 年度	平成 24 年度		25 年度	24 年度
1 国民健康保険税	2,537,974,496	2,485,332,864	52,641,632	19.4	19.5
2 一部負担金	0	0	0	0.0	0.0
3 使用料及び手数料	1,824,250	1,578,350	245,900	0.0	0.0
4 国庫支出金	2,780,803,087	2,791,373,632	△10,570,545	21.2	21.9
5 療養給付費交付金	999,836,159	844,113,746	155,722,413	7.6	6.6
6 前期高齢者交付金	3,518,713,485	3,228,420,420	290,293,065	26.8	25.3
7 県支出金	570,502,419	601,298,579	△30,796,160	4.4	4.7
9 共同事業交付金	1,407,010,018	1,536,262,610	△129,252,592	10.7	12.0
10 財産収入	2,000	2,000	0	0.0	0.0
11 繰入金	1,252,863,928	1,245,010,412	7,853,516	9.6	9.7
13 諸収入	43,959,638	39,961,906	3,997,732	0.3	0.3
歳 入 合 計	13,113,489,480	12,773,354,519	340,134,961	100.0	100.0



国民健康保険税

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率 (%)
22	2,607,359,000	3,479,792,942	2,454,636,519	80,065,754	946,762,789	70.5
23	2,534,053,000	3,536,139,589	2,471,782,366	82,605,478	983,215,145	69.9
24	2,494,400,000	3,534,507,545	2,485,332,864	82,898,527	967,989,254	70.3
25	2,554,000,000	3,526,494,754	2,537,974,496	105,703,596	885,973,452	72.0

※ 収入済額は還付未済額を含んだ数値である。

※ 還付未済額は、平成 22 年度は 1,672,120 円、平成 23 年度は 1,463,400 円、平成 24 年度 1,713,100 円、平成 25 年度 3,156,790 円である。

(2) 歳出の状況

本年度の歳出決算状況は、予算現額 13,419,682,000 円に対し、支出済額 12,941,133,217 円（前年度 12,920,181,824 円）、翌年度繰越額 0 円（前年度 0 円）、不用額 478,548,783 円（前年度 349,677,176 円）の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 96.4%（前年度 97.4%）の執行率である。

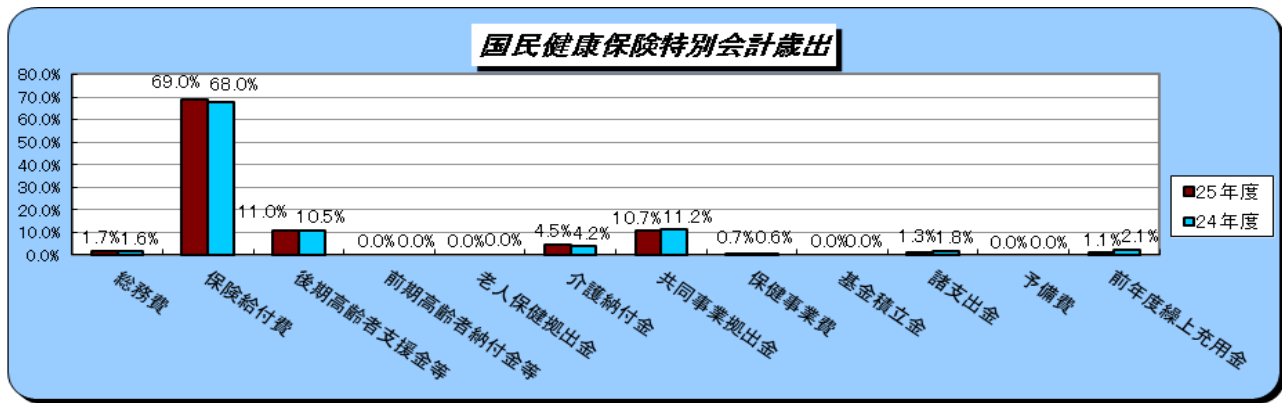
歳出の前年度対比は、歳出合計では 20,951,393 円（0.2%）増加している。

主な増減は、増として保険給付費の 145,300,190 円、後期高齢者支援金等の 71,526,398 円、介護納付金の 38,760,878 円などである。減としては、前年度繰上充用金の 123,748,248 円、諸支出金の 68,541,166 円、共同事業拠出金 59,440,215 円などである。

歳 出

(単位：円)

区分	年度	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減	構成比 (%)	
					25 年度	24 年度
1 総務費		215,371,497	201,309,089	14,062,408	1.7	1.6
2 保険給付費		8,936,831,649	8,791,531,459	145,300,190	69.0	68.0
3 後期高齢者支援金等		1,426,038,263	1,354,511,865	71,526,398	11.0	10.5
4 前期高齢者納付金等		1,468,956	1,428,854	40,102	0.0	0.0
5 老人保健拠出金		56,448	63,974	△7,526	0.0	0.0
6 介護納付金		583,646,841	544,885,963	38,760,878	4.5	4.2
7 共同事業拠出金		1,381,867,560	1,441,307,775	△59,440,215	10.7	11.2
8 保健事業費		85,608,080	82,609,508	2,998,572	0.7	0.6
9 基金積立金		2,000	2,000	0	0.0	0.0
11 諸支出金		163,414,618	231,955,784	△68,541,166	1.3	1.8
13 予備費		0	0	0	0.0	0.0
14 前年度繰上充用金		146,827,305	270,575,553	△123,748,248	1.1	2.1
歳 出 合 計		12,941,133,217	12,920,181,824	20,951,393	100.0	100.0



(3) 実質収支に関する調書

平成 25 年度国民健康保険特別会計の決算収支については、歳入総額は 13,113,489,480 円、歳出総額は 12,941,133,217 円で、歳入歳出差引額が 172,356,263 円となっている。

本年度においては、翌年度に繰り越すべき財源は 0 円であるので、実質収支額は 172,356,263 円の黒字決算となっている。

また、前年度実質収支額 146,827,305 円の赤字を差し引いた単年度収支額は 319,183,568 円の黒字決算となっている。

(4) 一般会計からの繰入金の状況

国民健康保険特別会計への一般会計からの繰入金の状況は次のとおりである。

(単位：円)

区分	年度			
	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減	増 減 率
一般会計からの繰入金	1,252,863,928	1,245,010,412	7,853,516	0.6%

本年度の一般会計からの繰入は 1,252,863,928 円であり、前年度対比 7,853,516 円の増額となっている。

これは、増額要因としては国保税 7・5・2 割軽減対象者の増加による保険基盤安定繰入金約 2,561 千円、診療所の歳出増額による直診施設繰出金約 4,914 千円、賦課奨励費・納税奨励費等の増額による職員給与費等繰入金 12,379 千円がそれぞれ増額となったことによるものである。また、減額要因として平成 25 年度より基準超過費用繰入金が廃止になったため約 8,060 千円、少子化により出産育児一時金繰入金 3,574 千円、財政安定化支援事業繰入金 366 千円がそれぞれ減額となったものである。以上の増額要因と減額要因の差し引きにより、一般会計からの繰入金は 7,854 千円の増額となったものである。

4 国民健康保険診療所特別会計

(1) 歳入の状況

本年度の歳入決算状況は、予算現額 136,600,000 円、調定額 116,436,691 円、収入済額 116,436,691 円、不納欠損額 0 円、収入未済額 0 円となっている。

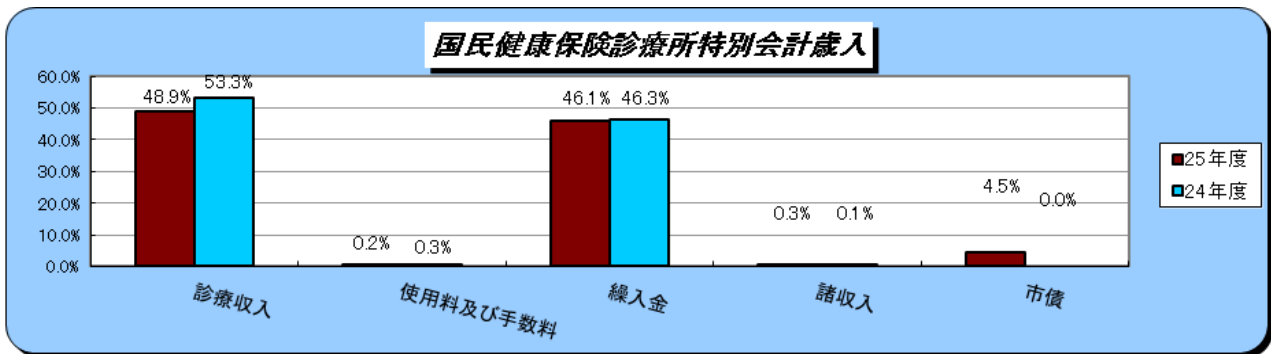
収入済額 116,436,691 円（前年度 106,156,267 円）の予算現額に対する収入率は 85.2%（前年度 82.9%）、調定額に対する収入率は 100.0%（前年度 100.0%）で前年度に比べ 10,280,424 円の増加（前年度 2,279,058 円の減少）となっている。

これは、市債 5,300,000 円の皆増、繰入金 4,480,273 円、診療収入 393,106 円、諸収入 142,045 円の増と、使用料及び手数料 35,000 円の減との差し引きによるものである。

歳 入

(単位：円)

区分	年度		増 減	構成比 (%)	
	平成 25 年度	平成 24 年度		25 年度	24 年度
1 診療収入	56,937,016	56,543,910	393,106	48.9	53.3
2 使用料及び手数料	236,000	271,000	△35,000	0.2	0.3
3 繰入金	53,660,560	49,180,287	4,480,273	46.1	46.3
4 諸収入	303,115	161,070	142,045	0.3	0.1
6 市債	5,300,000	0	5,300,000	4.5	0.0
歳 入 合 計	116,436,691	106,156,267	10,280,424	100.0	100.0



(2) 歳出の状況

本年度の歳出決算状況は、予算現額 136,600,000 円に対し、支出済額 116,436,691 円(前年度 106,156,267 円)、翌年度繰越額 0 円（前年度 0 円）、不用額 20,163,309 円（前年度 21,843,733 円）の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 85.2%（前年度 82.9%）の執行率である。

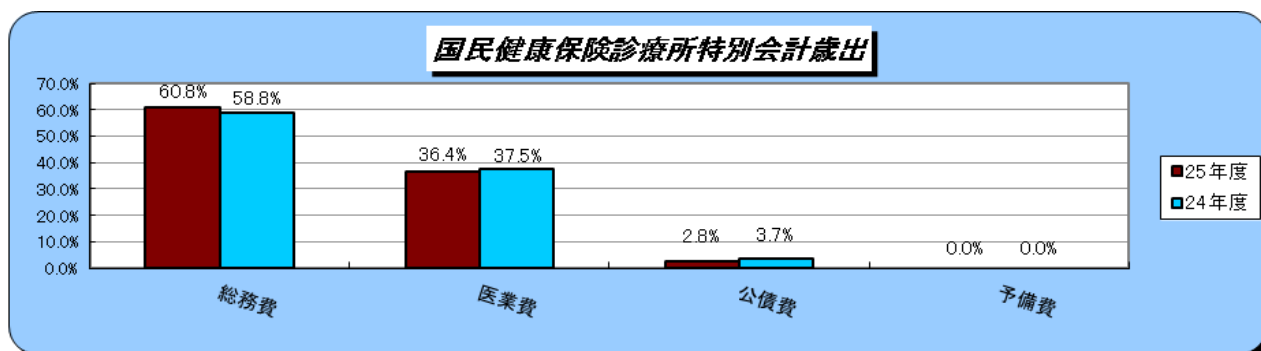
歳出の前年度対比は、歳出合計では 10,280,424 円（9.7%）増加している。

これは、総務費 8,343,187 円、医業費 2,604,180 円の増と、公債費 666,943 円の減との差し引きによるものである。

歳出

(単位：円)

区分	年度	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減	構成比 (%)	
					25 年度	24 年度
1 総務費		70,733,651	62,390,464	8,343,187	60.8	58.8
2 医業費		42,398,882	39,794,702	2,604,180	36.4	37.5
3 公債費		3,304,158	3,971,101	△666,943	2.8	3.7
4 予備費		0	0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計		116,436,691	106,156,267	10,280,424	100.0	100.0



(3) 実質収支に関する調書

平成 25 年度国民健康保険診療所特別会計の決算収支については、歳入総額は 116,436,691 円、歳出総額は 116,436,691 円で歳入歳出差引額が 0 円となっている。

本年度においては、翌年度へ繰り越すべき財源は 0 円であるので、実質収支額は 0 円の決算となっている。

また、前年度実質収支額 0 円を差し引いた単年度収支額は 0 円の決算となっている。

(4) 国民健康保険特別会計からの繰入金状況

国民健康保険診療所特別会計への国民健康保険特別会計からの繰入金の状況は次のとおりである。

(単位：円)

区分	年度	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減	増 減 率

本年度の国民健康保険特別会計からの繰入金は 53,660,560 円であり、前年度対比 4,480,273 円の増額となっている。

これは、広島診療所の外壁等改修工事を実施したこと等により、歳出で約 10,281 千円（広島 13,529 千円・本島△3,248 千円）増額となったが、歳入で市債（5,300 千円）を活用したこと等により、国民健康保険特別会計からの繰入金が 4,480 千円の増額となったものである。

5 公共下水道特別会計

(1) 歳入の状況

本年度の歳入決算状況は、予算現額 2,235,864,025 円、調定額 2,212,427,399 円、収入済額 2,183,754,643 円、不納欠損額 2,460,104 円、収入未済額 26,212,652 円となっている。

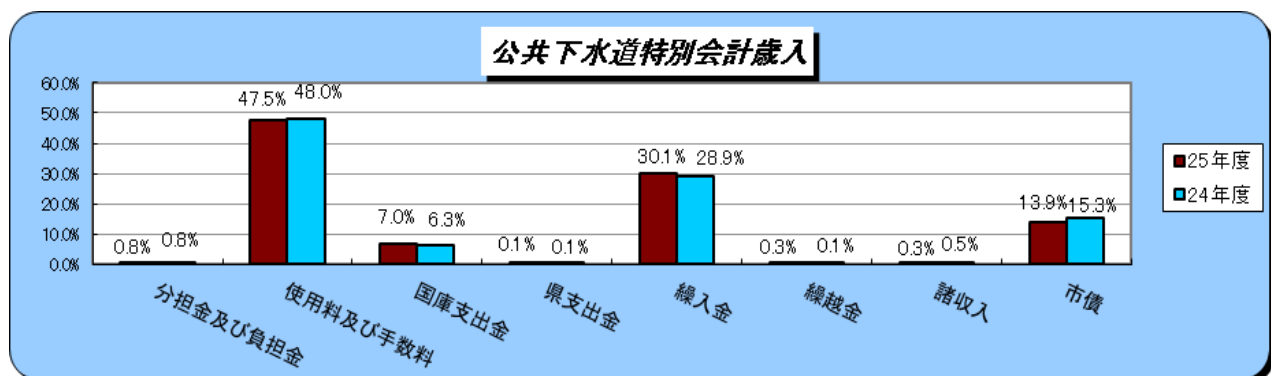
収入済額 2,183,754,643 円（前年度 2,198,154,134 円）の予算現額に対する収入率は 97.7 %（前年度 96.1%）、調定額に対する収入率は 98.7%（前年度 98.3%）で、前年度に比べ 14,399,491 円の減少（前年度 16,852,411 円の減少）となっている。

主な増減は、増として繰入金の 21,000,000 円、国庫支出金の 14,344,000 円、繰越金 4,074,444 円などである。減としては、市債の 31,500,000 円、使用料及び手数料 16,830,770 円、諸収入の 5,728,265 円などである。

歳 入

（単位：円）

区分	年度		増 減	構成比 (%)	
	平成 25 年度	平成 24 年度		25 年度	24 年度
1 分担金及び負担金	16,437,100	16,796,000	△358,900	0.8	0.8
2 使用料及び手数料	1,038,157,439	1,054,988,209	△16,830,770	47.5	48.0
3 国庫支出金	153,527,000	139,183,000	14,344,000	7.0	6.3
4 県支出金	3,200,000	2,600,000	600,000	0.1	0.1
6 繰入金	657,000,000	636,000,000	21,000,000	30.1	28.9
7 繰越金	6,114,544	2,040,100	4,074,444	0.3	0.1
8 諸収入	5,718,560	11,446,825	△5,728,265	0.3	0.5
9 市債	303,600,000	335,100,000	△31,500,000	13.9	15.3
歳 入 合 計	2,183,754,643	2,198,154,134	△14,399,491	100.0	100.0



(2) 歳出の状況

本年度の歳出決算状況は、予算現額 2,235,864,025 円に対し、支出済額 2,181,360,658 円(前年度 2,192,039,590 円)、翌年度繰越額 32,656,000 円(前年度 73,959,025 円)、不用額 21,847,367 円(前年度 21,008,835 円)の決算である。支出済額は、予算現額に対し 97.6% (前年度 95.8%) の執行率である。

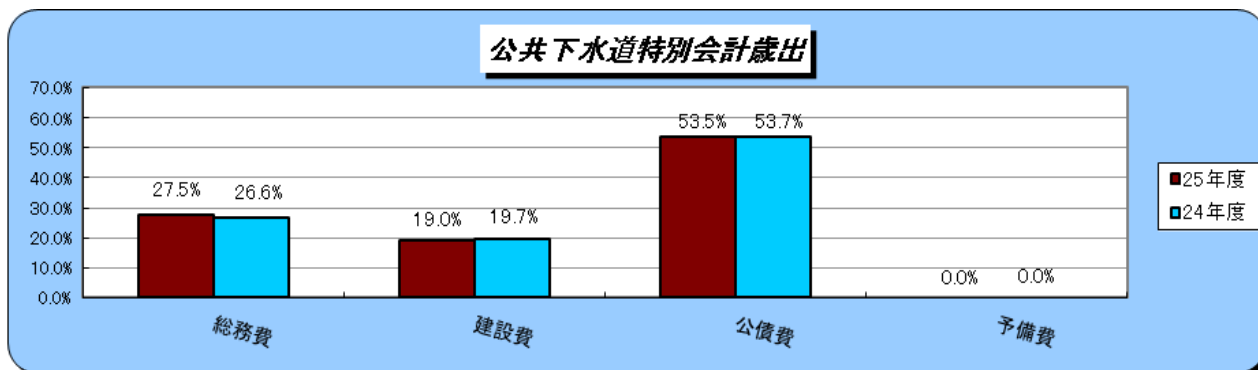
歳出の前年度対比は、歳出合計では 10,678,932 円 (0.5%) 減少している。

これは、建設費 18,165,089 円、公債費 10,294,059 円の減と、総務費 17,780,216 円の増との差し引きによるものである。

歳 出

(単位：円)

区分	年度	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減	構成比 (%)	
					25 年度	24 年度
1 総務費		599,976,385	582,196,169	17,780,216	27.5	26.6
2 建設費		413,628,566	431,793,655	△18,165,089	19.0	19.7
4 公債費		1,167,755,707	1,178,049,766	△10,294,059	53.5	53.7
5 予備費		0	0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計		2,181,360,658	2,192,039,590	△10,678,932	100.0	100.0



(3) 実質収支に関する調書

平成 25 年度公共下水道特別会計の決算収支については、歳入総額は 2,183,754,643 円、歳出総額は 2,181,360,658 円で歳入歳出差引額が 2,393,985 円となっている。

本年度においては、翌年度へ繰り越すべき財源は 1,728,000 円であるので、実質収支額は 665,985 円の黒字決算となっている。

また、前年度実質収支額 2,135,519 円を差し引いた単年度収支額は 1,469,534 円の赤字決算となっている。

(4) 一般会計からの繰入金の状況

公共下水道特別会計への一般会計からの繰入金の状況は次のとおりである。

(単位：円)

区分 \ 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減	増 減 率
一般会計からの繰入金	657,000,000	636,000,000	21,000,000	3.3%

本年度の一般会計からの繰入は 657,000,000 円であり、前年度対比 21,000,000 円の増額となっている。

これは、下水道使用料の収入が前年度に比べ 15,000,000 円減少したことと、公共下水道一時使用料が 6,000,000 円減少したことによるものである。

6 農業集落排水特別会計

(1) 歳入の状況

本年度の歳入決算状況は、予算現額 146,478,000 円、調定額 143,938,440 円、収入済額 142,789,794 円、不納欠損額 271,115 円、収入未済額 877,531 円となっている。

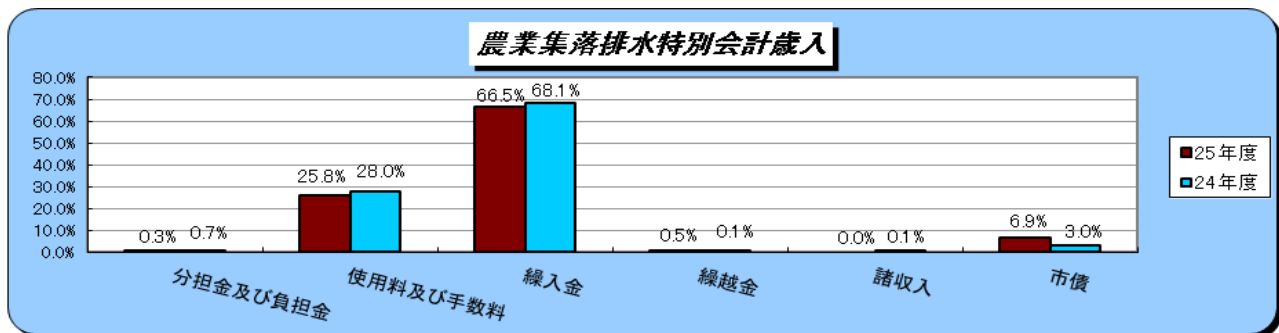
収入済額 142,789,794 円（前年度 135,102,975 円）の予算現額に対する収入率は 97.5%（前年度 96.9%）、調定額に対する収入率は 99.2%（前年度 99.0%）で、前年度に比べ 7,686,819 円の増加（前年度 1,186,330 円の増加）となっている。

これは主に、市債 5,800,000 円、繰入金 3,000,000 円の増と、使用料及び手数料 973,196 円、分担金及び負担金 580,300 円の減との差し引きによるものである。

歳 入

(単位：円)

区分	年度	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減	構成比 (%)	
					25 年度	24 年度
1 分担金及び負担金		446,100	1,026,400	△580,300	0.3	0.7
2 使用料及び手数料		36,860,097	37,833,293	△973,196	25.8	28.0
4 繰入金		95,000,000	92,000,000	3,000,000	66.5	68.1
5 繰越金		683,597	158,382	525,215	0.5	0.1
6 諸収入		0	84,900	△84,900	0.0	0.1
7 市債		9,800,000	4,000,000	5,800,000	6.9	3.0
歳 入 合 計		142,789,794	135,102,975	7,686,819	100.0	100.0



(2) 歳出の状況

本年度の歳出決算状況は、予算現額 146,478,000 円に対し、支出済額 141,732,229 円(前年度 134,419,378 円)、翌年度繰越額 0 円（前年度 0 円）、不用額 4,745,771 円（前年度 4,999,622 円）の決算である。

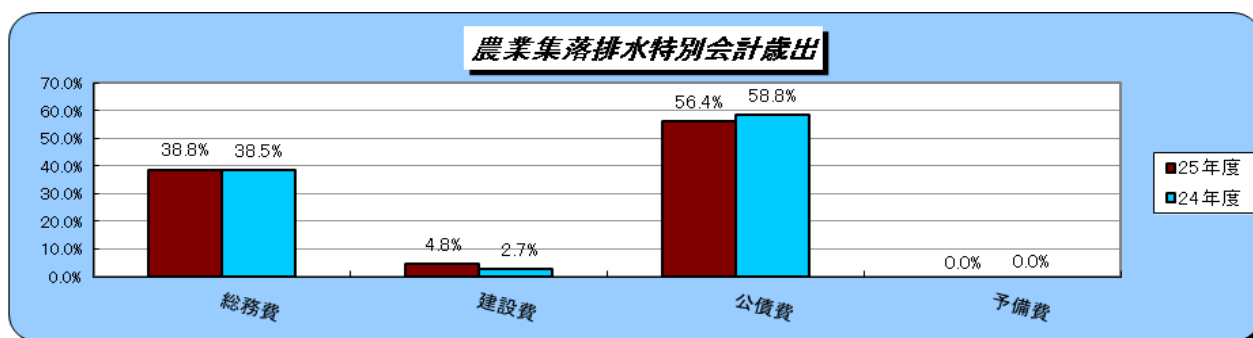
歳出の前年度対比は、歳出合計では 7,312,851 円（5.4%）増加している。

これは、建設費 3,258,150 円、総務費 3,175,405 円、公債費 879,296 円の増によるものである。

歳 出

(単位：円)

区分	年度	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減	構成比 (%)	
					25 年度	24 年度
1 総務費		54,963,337	51,787,932	3,175,405	38.8	38.5
2 建設費		6,804,000	3,545,850	3,258,150	4.8	2.7
3 公債費		79,964,892	79,085,596	879,296	56.4	58.8
4 予備費		0	0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計		141,732,229	134,419,378	7,312,851	100.0	100.0



(3) 実質収支に関する調書

平成 25 年度農業集落排水事業特別会計の決算収支については、歳入総額は 142,789,794 円、歳出総額は 141,732,229 円で歳入歳出差引額 1,057,565 円となっている。

本年度においては、翌年度へ繰り越すべき財源は 0 円であるので、実質収支額は 1,057,565 円の黒字決算となっている。

また、前年度実質収支額 683,597 円を差し引いた単年度収支額は 373,968 円の黒字決算となっている。

(4) 一般会計からの繰入金の状況

農業集落排水特別会計への一般会計からの繰入金の状況は次のとおりである。

(単位：円)

区分	年度	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減	増 減 率

本年度の一般会計からの繰入金は 95,000,000 円であり、前年度対比 3,000,000 円の増額となっている。これは、電気料金の改定に伴い光熱水費が 1,000,000 円増加したことと、農業集落排水施設管理委託料が 2,000,000 円増加したことによるものである。

7 駐車場特別会計

(1) 歳入の状況

本年度の歳入決算状況は、予算現額 129,290,000 円、調定額 130,099,921 円、収入済額 130,099,921 円、不納欠損額 0 円、収入未済額 0 円となっている。

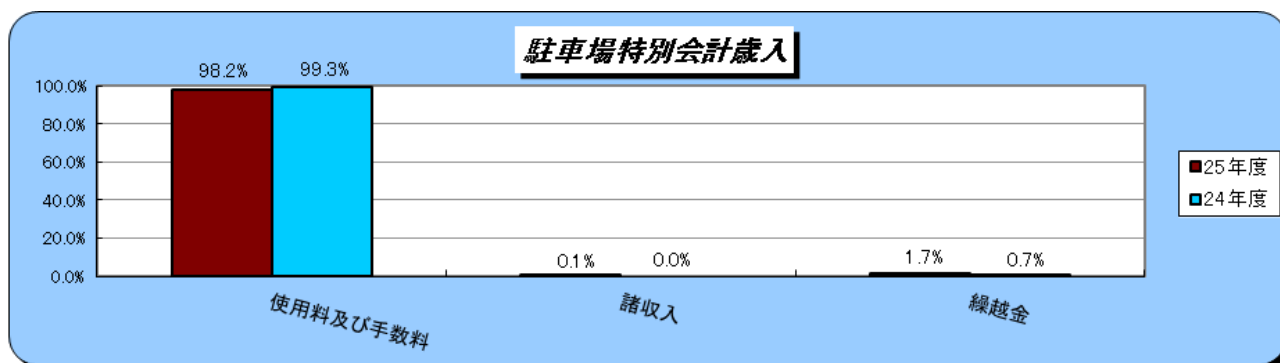
収入済額 130,099,921 円（前年度 129,415,841 円）の予算現額に対する収入率は 100.6%（前年度 101.3%）、調定額に対する収入率は 100.0%（前年度 100.0%）で、前年度に比べ 684,080 円の増加（前年度 14,183,194 円の減少）となっている。

これは、繰越金 1,347,868 円と諸収入 50,006 円の増と、使用料及び手数料 713,794 円の減との差し引きによるものである。

歳入

（単位：円）

区分	年度	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減	構成比 (%)	
					25 年度	24 年度
1 使用料及び手数料		127,830,788	128,544,582	△713,794	98.2	99.3
3 諸収入		72,802	22,796	50,006	0.1	0.0
5 繰越金		2,196,331	848,463	1,347,868	1.7	0.7
歳入合計		130,099,921	129,415,841	684,080	100.0	100.0



(2) 歳出の状況

本年度の歳出決算状況は、予算現額 129,290,000 円に対し、支出済額 128,772,516 円（前年度 127,219,510 円）、翌年度繰越額 0 円（前年度 0 円）、不用額 517,484 円（前年度 530,490 円）の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 99.6%（前年度 99.6%）の執行率である。

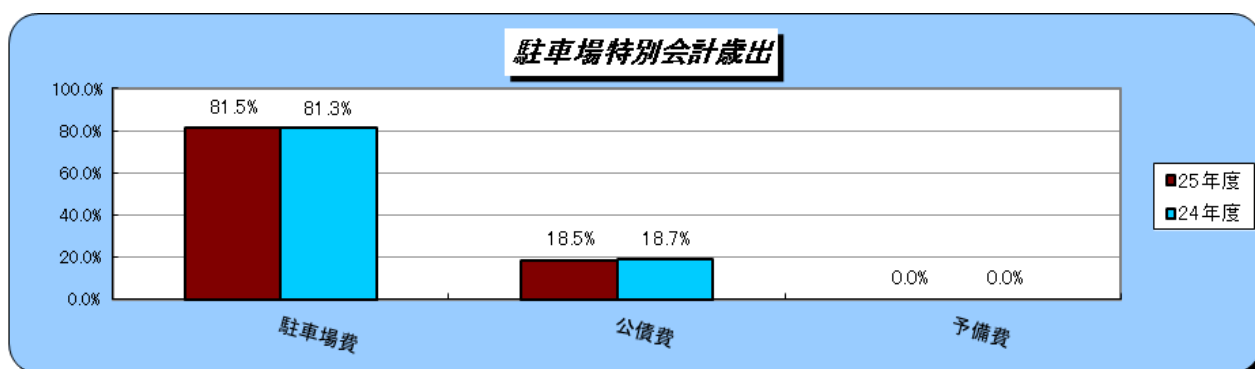
歳出の前年度対比は、歳出合計では 1,553,006 円（1.2%）増加している。

これは、駐車場費 1,553,006 円の増によるものである。

歳 出

(単位：円)

区分	年度	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減	構成比 (%)	
					25 年度	24 年度
1 駐車場費		104,985,866	103,432,860	1,553,006	81.5	81.3
2 公債費		23,786,650	23,786,650	0	18.5	18.7
4 予備費		0	0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計		128,772,516	127,219,510	1,553,006	100.0	100.0



(3) 実質収支に関する調書

平成 25 年度駐車場特別会計の決算収支については、歳入総額は 130,099,921 円、歳出総額は 128,772,516 円で歳入歳出差引額 1,327,405 円となっている。

本年度においては、翌年度へ繰り越すべき財源は 0 円であるので、実質収支額は 1,327,405 円の黒字決算となっている。また、前年度実質収支額 2,196,331 円を差し引いた単年度収支額は 868,926 円の赤字決算となっているが、これは利益にあたる 39,762,000 円を一般会計へ繰出したためである。

(4) 一般会計からの繰入金の状況

本年度も前年度に引き続き一般会計からの繰入金は 0 円である。

これは、前年度に比べ委託料が増加したことにより歳出は増加したが、繰越金も増加したことに伴い歳入が増加した為、歳入歳出の差引きにより収支が黒字となったため、一般会計からの繰入金が不要となった。

8 後期高齢者医療特別会計

(1) 歳入の状況

本年度の歳入決算状況は、予算現額 1,186,000,000 円、調定額 1,183,216,794 円、収入済額 1,171,612,134 円、不納欠損額 2,661,800 円、収入未済額 10,903,860 円となっている。

なお、収入済額には還付未済額の 1,961,000 円が含まれている。

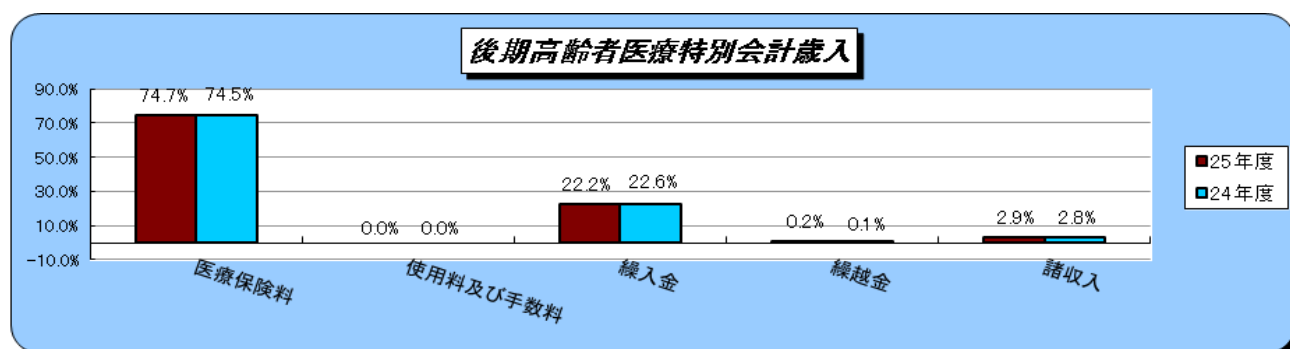
収入済額 1,171,612,134 円(前年度 1,164,576,792 円)の予算現額に対する収入率は 98.8%(前年度 99.3%)、調定額に対する収入率は 99.0%(前年度 98.9%) で前年度に比べ 7,035,342 円の増加(前年度 40,996,681 円の増加)となっている。

これは、後期高齢者医療保険料 7,857,840 円、繰越金 1,460,762 円、諸収入 855,160 円の増と、繰入金 3,128,920 円、使用料及び手数料 9,500 円の減との差し引きによるものである。

歳 入

(単位：円)

区分	年度		増 減	構成比 (%)	
	平成 25 年度	平成 24 年度		25 年度	24 年度
1 後期高齢者医療保険料	875,157,840	867,300,000	7,857,840	74.7	74.5
2 使用料及び手数料	190,700	200,200	△9,500	0.0	0.0
4 繰入金	260,198,427	263,327,347	△3,128,920	22.2	22.6
5 繰越金	2,749,671	1,288,909	1,460,762	0.2	0.1
6 諸収入	33,315,496	32,460,336	855,160	2.9	2.8
歳 入 合 計	1,171,612,134	1,164,576,792	7,035,342	100.0	100.0



(2) 歳出の状況

本年度の歳出決算状況は、予算現額 1,186,000,000 円に対し、支出済額 1,170,303,124 円(前年度 1,161,827,121 円)、翌年度繰越額 0 円(前年度 0 円)、不用額 15,696,876 円(前年度 10,754,879 円)の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 98.7%(前年度 99.1%)の執行率である。

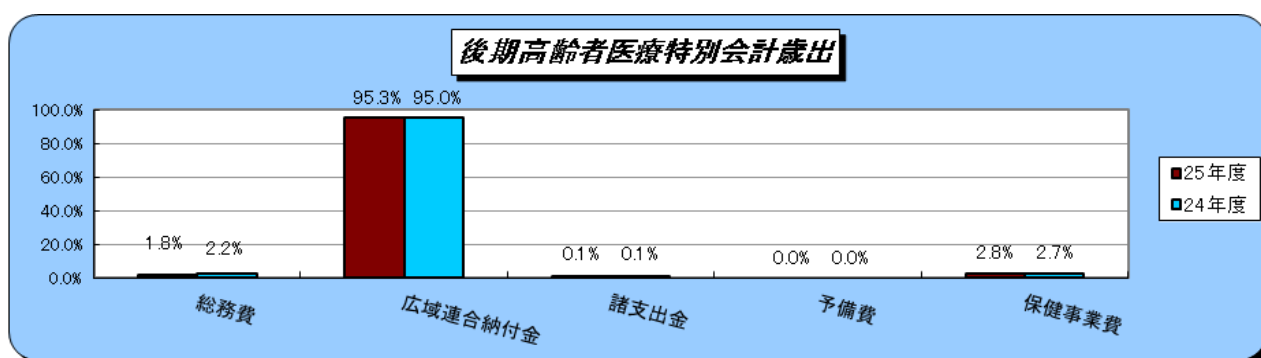
歳出の前年度対比は、歳出合計では 8,476,003 円(0.7%)増加している。

これは、広域連合納付金 12,546,224 円、保健事業費 1,483,885 円の増と、総務費 5,311,906 円、諸支出金 242,200 円の減との差し引きによるものである。

歳 出

(単位：円)

区分	年度	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減	構成比 (%)	
					25 年度	24 年度
1 総務費		20,618,170	25,930,076	△5,311,906	1.8	2.2
2 広域連合納付金		1,115,728,224	1,103,182,000	12,546,224	95.3	95.0
3 諸支出金		872,700	1,114,900	△242,200	0.1	0.1
4 予備費		0	0	0	0.0	0.0
5 保健事業費		33,084,030	31,600,145	1,483,885	2.8	2.7
歳 出 合 計		1,170,303,124	1,161,827,121	8,476,003	100.0	100.0



(3) 実質収支に関する調書

平成 25 年度後期高齢者医療特別会計の決算収支については、歳入総額は 1,171,612,134 円、歳出総額は 1,170,303,124 円で歳入歳出差引額 1,309,010 円の黒字となっている。

本年度においては、翌年度へ繰り越すべき財源は 0 円であるので、実質収支額は 1,309,010 円の黒字決算となっている。

また、前年度実質収支額 2,749,671 円を差引いた単年度収支額は 1,440,661 円の赤字決算となっている。

(4) 一般会計からの繰入金の状況

後期高齢者医療特別会計への一般会計からの繰入金の状況は次のとおりである。

(単位：円)

区分	年度	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減	増 減 率

本年度の一般会計からの繰入は 260,198,427 円であり、前年度対比 3,128,920 円の減額となっている。

これは、歳出で中讃広域負担金や人件費や徴収費の減により総務費が約 5,312 千円減額、広域連合納付金約 12,546 千円の増額となったものの、歳入で後期高齢者医療保険料約 7,858 千円増額、健康審査事業委託料収入約 1,234 千円増額、前年度繰越金約 1,461 千円増額等となった

ことにより、一般会計からの繰入金は約 3,129 千円の減額となったものである。

9 介護保険特別会計

(1) 歳入の状況

本年度の歳入決算状況は、予算現額 7,748,377,000 円、調定額 7,728,703,389 円、収入済額 7,686,492,926 円、不納欠損額 8,585,060 円、収入未済額 35,170,223 円となっている。

なお、収入済額には還付未済額の 1,544,820 円が含まれている。

収入済額 7,686,492,926 円（前年度 7,337,428,344 円）の予算現額に対する収入率は 99.2%（前年度 100.1%）、調定額に対する収入率は 99.5%（前年度 99.5%）で、前年度に比べて 349,064,582 円の増加（前年度 469,616,046 円の増加）となっている。

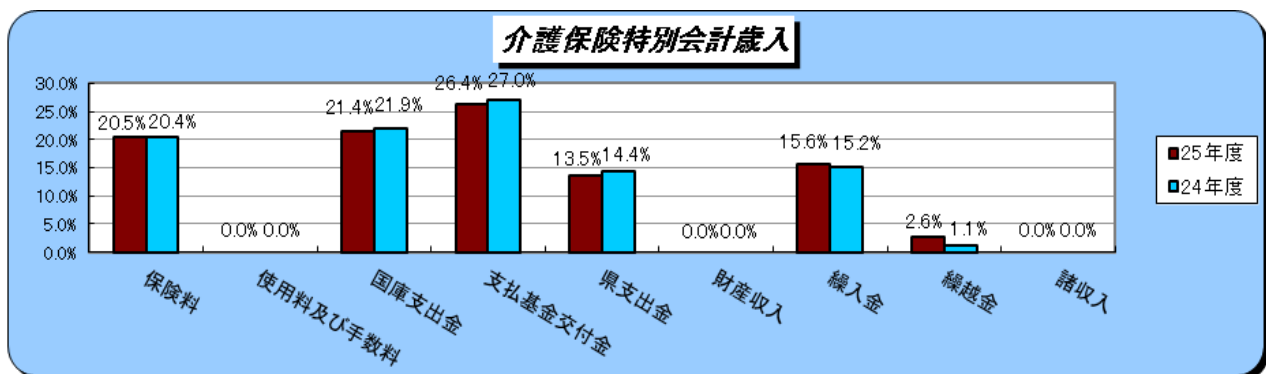
主な増減は、増として繰越金の 116,861,275 円、繰入金の 87,701,946 円、保険料の 77,445,137 円、支払基金交付金 47,227,000 円、国庫支出金の 36,237,042 円などである。

減としては、県支出金の 17,755,790 円、財産収入の 163,000 円である。

歳 入

（単位：円）

区分	年度		増 減	構成比 (%)	
	平成 25 年度	平成 24 年度		25 年度	24 年度
1 保険料	1,576,234,992	1,498,789,855	77,445,137	20.5	20.4
2 使用料及び手数料	211,100	189,000	22,100	0.0	0.0
3 国庫支出金	1,642,640,528	1,606,403,486	36,237,042	21.4	21.9
4 支払基金交付金	2,026,417,000	1,979,190,000	47,227,000	26.4	27.0
5 県支出金	1,038,528,724	1,056,284,514	△17,755,790	13.5	14.4
6 財産収入	287,000	450,000	△163,000	0.0	0.0
8 繰入金	1,199,513,322	1,111,811,376	87,701,946	15.6	15.2
9 繰越金	200,449,458	83,588,183	116,861,275	2.6	1.1
11 諸収入	2,210,802	721,930	1,488,872	0.0	0.0
歳 入 合 計	7,686,492,926	7,337,428,344	349,064,582	100.0	100.0



(2) 歳出の状況

本年度の歳出決算状況は、予算現額 7,748,377,000 円に対し、支出済額 7,479,115,416 円（前年度 7,136,978,886 円）、翌年度繰越額 0 円（前年度 0 円）、不用額 269,261,584 円（前年度 196,398,114 円）の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 96.5%（前年度 97.3%）の執行率である。

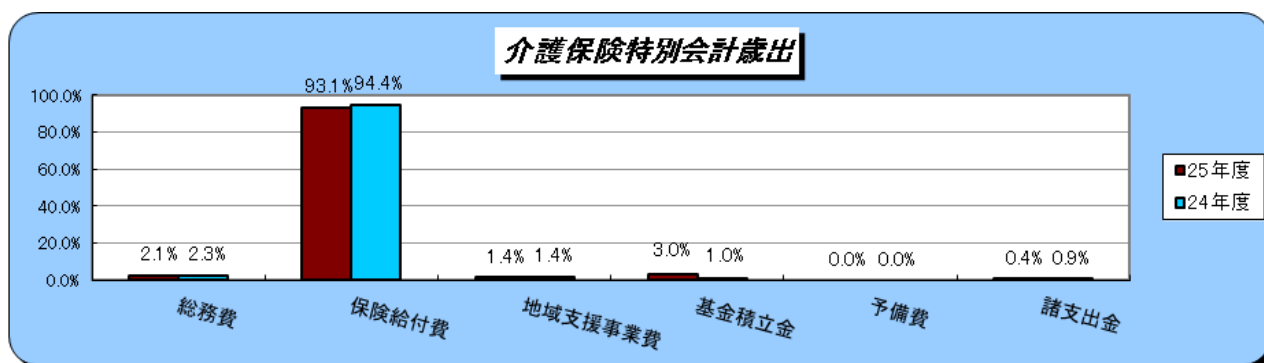
歳出の前年度対比は、歳出合計では 342,136,530 円（4.8%）増加している。

これは、保険給付費 220,281,824 円、基金積立金 150,575,221 円、地域支援事業費 7,262,779 円の増と、諸支出金 35,686,626 円、総務費 296,668 円の減との差し引きによるものである。

歳 出

（単位：円）

区分	年度	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減	構成比 (%)	
					25 年度	24 年度
1 総務費		159,116,425	159,413,093	△296,668	2.1	2.3
2 保険給付費		6,959,617,857	6,739,336,033	220,281,824	93.1	94.4
4 地域支援事業費		106,093,519	98,830,740	7,262,779	1.4	1.4
5 基金積立金		223,695,000	73,119,779	150,575,221	3.0	1.0
7 予備費		0	0	0	0.0	0.0
8 諸支出金		30,592,615	66,279,241	△35,686,626	0.4	0.9
歳 出 合 計		7,479,115,416	7,136,978,886	342,136,530	100.0	100.0



(3) 実質収支に関する調書

平成 25 年度介護保険特別会計の決算収支については、歳入総額は 7,686,492,926 円、歳出総額は 7,479,115,416 円で、歳入歳出差引額が 207,377,510 円の黒字となっている。

本年度においては、翌年度へ繰り越すべき財源は 0 円であるので、実質収支額は 207,377,510 円の黒字決算となっている。

また、前年度実質収支額 200,449,458 円を差し引いた単年度収支額は 6,928,052 円の黒字決算となっている。

(4) 一般会計からの繰入金の状況

介護保険特別会計への一般会計からの繰入金の状況は次のとおりである。

(単位：円)

区分 \ 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減	増 減 率
一般会計からの繰入金	1,045,091,322	1,011,969,376	33,121,946	3.3%

本年度の一般会計からの繰入は 1,045,091,322 円であり、前年度対比 33,121,946 円の増額となっている。

主な増減は、増として「介護給付費繰入金」の増額によるものである。

「介護給付費繰入金」については、その算定の基礎となる介護給付費が、小規模多機能型居宅介護事業所の新規開設や通所介護サービスの利用者数等の増加により、平成 24 年度の 6,739,336,033 円から平成 25 年度は 6,959,617,857 円へと 220,281,824 円増加したため、市の法定負担割合（12.5%）相当分の 27,372,134 円が増額となっている。

また、「地域支援事業繰入金（介護予防事業費）」については、通所型介護予防事業参加者が平成 24 年度の 3,736 人から平成 25 年度は 4,040 人へと増加したこと、及び事業評価として健康と暮らしの調査を実施して委託料が増えたことにより 499,470 円の増額となっている。

「地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）」については、介護予防ケアマネジメント事業における臨時職員の勤務日数の増加で賃金が増えたことにより 644,868 円の増額となっている。

上記 3 件の他に、中讃広域行政事務組合への負担金が増えたことで総務費に係る繰入金が 4,605,474 円の増額となり、合計して 33,121,946 円の増額となるが、減額の要因は無かったため、差し引き 33,121,946 円の増額となっている。

10 介護保険サービス事業特別会計

(1) 歳入の状況

本年度の歳入決算状況は、予算現額 81,432,000 円、調定額 77,984,892 円、収入済額 77,984,892 円、不納欠損額 0 円、収入未済額 0 円となっている。

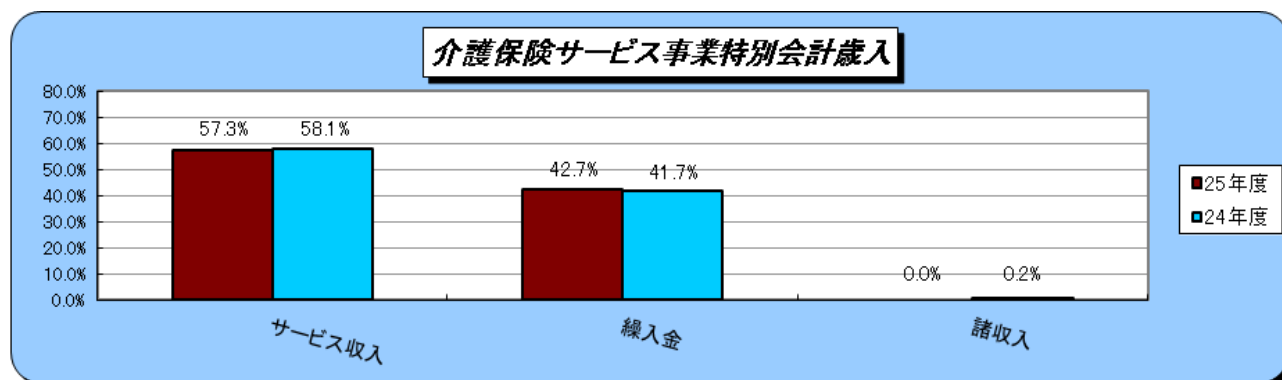
収入済額 77,984,892 円（前年度 72,567,339 円）の予算現額に対する収入率は 95.8%（前年度 96.8%）、調定額に対する収入率は 100.0%（前年度 100.0%）で、前年度に比べ 5,417,553 円の増加となっている。

これは、繰入金 3,044,933 円、サービス収入 2,533,120 円の増と、諸収入 160,500 円の減との差し引きによるものである。

歳入

(単位：円)

区分	年度	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減	構成比 (%)	
					25 年度	24 年度
1 サービス収入		44,690,200	42,157,080	2,533,120	57.3	58.1
2 繰入金		33,294,692	30,249,759	3,044,933	42.7	41.7
4 諸収入		0	160,500	△160,500	0.0	0.2
歳入合計		77,984,892	72,567,339	5,417,553	100.0	100.0



(2) 歳出の状況

本年度の歳出決算状況は、予算現額 81,432,000 円に対し、支出済額 77,984,892 円（前年度 72,567,339 円）、翌年度繰越額 0 円（前年度 0 円）、不用額 3,447,108 円（前年度 2,432,661 円）の決算である。

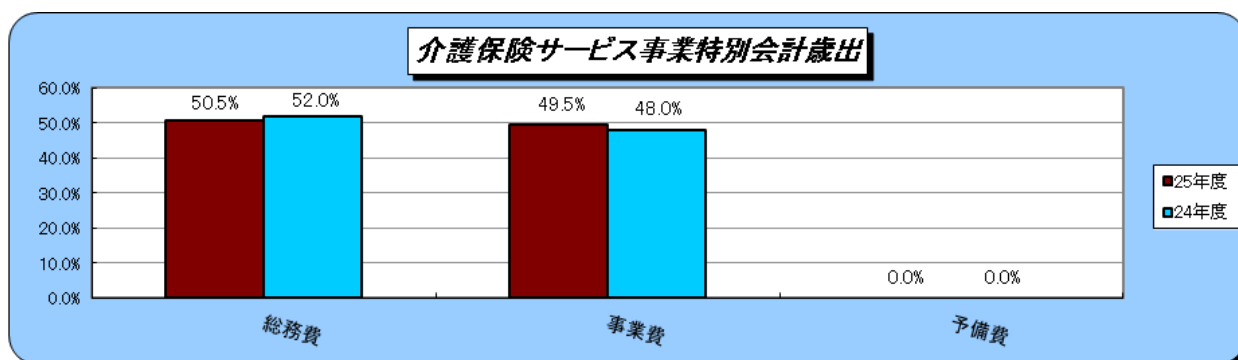
歳出の前年度対比は、歳出合計では 5,417,553 円（7.5%）増加している。

これは、事業費 3,778,992 円、総務費 1,638,561 円の増によるものである。

歳 出

(単位：円)

区分	年度	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減	構成比 (%)	
					25 年度	24 年度
1 総務費		39,355,433	37,716,872	1,638,561	50.5	52.0
2 事業費		38,629,459	34,850,467	3,778,992	49.5	48.0
4 予備費		0	0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計		77,984,892	72,567,339	5,417,553	100.0	100.0



(3) 実質収支に関する調書

平成 25 年度介護保険サービス事業特別会計の決算収支については、歳入総額は 77,984,892 円、歳出総額は 77,984,892 円で歳入歳出差引額 0 円となっている。

本年度においては、翌年度へ繰り越すべき財源は 0 円であるので、実質収支額は 0 円の決算となっている。

また、前年度実質収支額 0 円を差し引いた単年度収支額は 0 円となっている。

(4) 一般会計からの繰入金の状況

介護保険サービス事業特別会計への一般会計からの繰入金の状況は次のとおりである。

(単位：円)

区分	年度	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減	増 減 率

本年度の一般会計からの繰入は 33,294,692 円であり、前年度対比 3,044,933 円の増額となっている。

これは、要支援者の増加による居宅予防介護支援事業所への委託料増加に伴い委託料が増加したこと、及びアルバイト職員 1 名増員により賃金が増加したことによるものである。

第6 審査の意見

1 財政分析について

(1) 財政分析手法について

平成 25 年度決算分析については、平成 24 年度一般会計決算と比較し主要な増減について分析を行った。

また、主要な財政指標として、総務省が全国の類似団体間での比較を住民等にわかりやすく開示するために作成している「財政状況資料集」のうち、「市町村財政比較分析表（普通会計決算）」における比較項目について本市との比較も行った。

(2) 歳入の分析

表 1（平成 25 年度一般会計歳入決算と平成 24 年度歳入決算比較表）を参照。

○ 市税については、個人市民税が 17 百万円（0.3%）と微増であったのに対し、法人市民税では、市内の主要企業の好調に支えられ、4 億 65 百万円（20.4%）の大幅な増となっている。

一方、固定資産税は、地価下落に伴い土地は 86 百万円（△3.9%）の減となったが、新築家屋の増による家屋が 70 百万円（2.5%）の増や償却資産が 34 百万円（4.1%）の増などにより、18 百万円（0.3%）の増となっている。

その他、軽自動車税は 11 百万円（4.2%）の増、市町村たばこ税は道府県たばこ税の一部が移譲されたことにより 87 百万円（11.2%）の増となるなど、市税全体では前年度と比較し 6 億 1 百万円（4.2%）の増となっている。

○ 地方譲与税については、地方揮発油譲与税が 2 百万円（2.4%）の減、自動車重量譲与税 14 百万円（6.1%）の減などにより、地方譲与税全体では前年度と比較し 16 百万円（△4.7%）の減となっている。

○ 各種交付金については、地方消費税交付金は 9 百万円（△0.9%）の減、自動車取得税交付金は 10 百万円（△9.6%）の減となったものの、好調な企業業績、株高と売買代金の拡大や平成 26 年 1 月からの税率改定などにより、配当割交付金が 37 百万円（100.1%）の増、株式等譲渡所得割交付金が 1 億 5 百万円（1,352.7%）の増となるなど、各種交付金の総額では 1 億 20 百万円（9.2%）の増となっている。

○ 地方交付税については、国の地方財政計画において、地方が安定的に財政運営を行うことができるよう、一般財源総額を前年度と同水準に確保することを基本とされ、結果的に本市においては、総額 70 億円で前年度と比較し 43 百万円（0.6%）の増となっている。

そのうち、普通交付税では、基準財政収入額が、法人税割の伸びや市町村たばこ税の県税からの移譲などにより増加したものの、基準財政需要額の伸びが公債費の増などにより基準財政収入額の伸びを上回ったため、総額で 66 億 12 百万円となり前年度と比較し 59 百万円（0.9%）の増となっている。

なお、合併算定替（合併がなかったものと仮定し、毎年算定した普通交付税の額を保障）の適用措置額は、15 億 73 百万円となっている。

特別交付税では、一般的財政需要以外の特別な財政需要算出などにより、総額で3億88百万円となり前年度と比較し17百万円の減となっている。

なお、普通交付税の地方債振替措置である臨時財政対策債は、国の地方財政計画上、市町村分については対前年度伸率が1.1%となったことに加え、人口基礎方式から財源不足額基礎方式への段階的な配分方式の見直し完了に伴い、本市においては1億5百万円(5.3%)の増となり、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税総額は1億48百万円(1.7%)の増となっている。

- 国庫支出金については、教育施設関係などの普通建設事業補助金が1億8百万円の減となった一方、国の経済対策として新たに創設された地域の元気交付金が7億30百万円、社会資本整備総合交付金が5億95百万円の増となるなど、前年度と比較して12億81百万円(24.0%)の増となっている。
- 県支出金については、子宮頸がん等ワクチン接種事業費補助金45百万円の減となった一方、香川県強い農業づくり交付金整備事業補助金50百万円などのその他建設事業費補助金が1億69百万円の増となるなど、前年度と比較し1億15百万円(4.4%)の増となっている。
- 財産収入については、香川県への不動産売却収入3億21万円があったため、前年度と比較し3億14百万円(199.9%)の大幅増となっている。
- 繰入金については、市税の増収や経常経費全般の予算執行段階での更なる精査、不用・不急経費の厳格な執行管理などにより歳出抑制に努めた結果、当初予定していた12億64百万円の基金取崩しを圧縮(留保)することができている。財政調整基金や合併振興基金のほか、すべての特定目的基金について、将来の財政需要に対応すべく取り崩しを留保している。

なお、平成22年度から決算剰余金を生み出している駐車場特別会計は、今年度についても一般会計に40百万円の繰入をしているが、結果として繰入金総額は前年度と比較して6百万円(△12.4%)の減となっている。

また、一般会計所管基金の現在高推移については、平成24年度末の95億35百万円に、16億64百万円を積み立てた結果、平成25年度末では111億99百万円となっている。

- 諸収入については、競艇事業収入が前年度と同額の5億円が確保されたほか、土地開発公社返還金22百万円や消防団員退職報償金11百万円などの増により、総額で前年度と比較して70百万円(5.6%)の増となっている。
- 市債については、前述した臨時財政対策債の発行額が前年度対比1億5百万円(5.3%)の増となったものの、継続的に進めている学校教育施設や子育て関連施設にかかる安全安心の確保に向けた整備事業のほか、総合運動公園野球場整備事業などの普通建設事業費の財源内訳として、地域の元気交付金などの特定財源が確保され、起債発行額が抑制されたことにより、前年度と比較して11億39百万円(△18.7%)の減となっている。

(3) 歳出の分析

表 2 (平成 25 年度一般会計歳出決算と平成 24 年度歳出決算比較表) を参照。

- 人件費については、定員適正化計画に則り職員の適正配置を行ったことや、平成 25 年 10 月から国家公務員と同様の給与削減を実施したことにより、手当等を含む職員給で 1 億 13 百万円の減、地方公務員共済等負担金 79 百万円の減のほか、退職手当 33 百万円の減など、前年度と比較し 2 億 27 百万円 (△3.2%) の減となっている。
- 物件費については、教育用パソコン等借上料など教育情報化推進費が 1 億 16 百万円の増となるなどにより、前年度と比較し 1 億 17 百万円(2.3%)の増となっている。
- 扶助費については、障害福祉サービス費など障害者福祉費が 74 百万円の増、生活保護費が 46 百万円、私立保育園運営費が 23 百万円の増となるなど、前年度と比較し 1 億 63 百万円 (2.0%) の増となっている。
- 補助費等については、私立保育園運営補助金が 37 百万円増となる一方、起債償還分の減少により中讃広域行政事務組合負担金が 1 億 29 百万円の減となるほか、病院群輪番制病院事業補助金や市税還付金などが減額となり、前年度と比較し 1 億 70 百万円 (△5.5%) の減となっている。
- 公債費については、利子で 13 百万円の減となるものの、合併後、継続的に進めてきた安全安心のまちづくりの財源として発行した合併特例債の償還が本格化しはじめたことにより、元金で 3 億 58 百万円の増となり、総額で前年度と比較し 3 億 45 百万円 (10.5%) の増となっている。
- 積立金については、一般会計所管の、財政調整基金積立金が 1 億 10 百万円の減となった一方、借入金の返済 (積戻し) により市立美術館運営基金積立金が 50 百万円、臨海工業地区施設管理基金積立金が 4 億 8 百万円の増となるなど、前年度と比較して 3 億 48 百万円 (26.5%) の増となっている。
- 繰出金については、特別会計の事業費確定により、介護保険特別会計への繰出金が 33 百万円、公共下水道特別会計への繰出金が 21 百万円、後期高齢者医療療養給付費負担金が 19 百万円の増となるなど、前年度と比較して 88 百万円 (2.0%) の増となっている。
- 投資的経費については、学校教育施設や子育て関連施設の耐震化・改築など安全安心のまちづくりの継続的取組みのほか、総合運動公園野球場整備事業の本格化や市道丸亀臨港線舗装補修事業などへ新規着手する一方で、東中学校や郡家小学校の屋内運動場改築事業、城辰幼稚園整備事業、消防デジタル無線整備事業など完了する事業も多く、災害復旧事業費も含め総額で 68 億 97 百万円となり、前年度と比較し 2 億 25 百万円 (△3.2%) の減となっている。

(4) 平成 25 年度決算の財政指標の状況

総務省自治財政局より示された全国共通様式の「財政状況資料集」のうち、「市町村財政比較分析表（普通会計決算）」で公表された下記の財政指数 7 項目について類似団体の決算平均値との比較分析を行った。ただし、本市の平成 25 年度決算の各財政指標の確定については、当該会計年度の決算数値を普通会計ベースで報告後、総務省での集計・点検作業を経て年度下半期となるため、指標は現時点での暫定数値としての記載であり、比較する類似団体の平均値は前年度（平成 24 年度）決算分となっている。

なお、類似団体とは、人口（10 万～15 万人）と産業構造（Ⅱ次とⅢ次産業従事者数が 95%未満かつⅢ次産業が 55%以上）が類似する団体（類型Ⅲ-1）のことであるが、平成 24 年度末の全国団体数は 85 団体となり、平成 22 年度（42 団体）に比べ倍増している。これは、直近の国勢調査（平成 22 年）の調査票回収にあたって、プライバシーの保護として封入提出に加え郵送も可能となったことから、調査員の事前チェックを経ずに回収されたため所要欄の無記入が非常に多く、集計された産業構造の類型区分に大きな変動が生じたためである。結果として、従前は「Ⅱ次とⅢ次産業従事者数が 95%以上」であった都市部のⅢ-2、Ⅲ-3 類団から、多くの市がⅢ-1 に移行したためである。

項目 区分		財政力 指数	経常収 支比率	人口 一人当 たり 人件費 ・物件費等額	ラスパ イレ ス 指 数	将来負 担比率	実 質 公債費 比 率	人 口 千人当り 職 員 数
本 市 決 算 指 標	H25 年度 (暫 定)	0.71	81.3%	97,572 円	109.6%	44.5%	4.7%	7.25 人
	H24 年度 (確 定)	0.70	83.1%	97,227 円	109.9%	54.5%	6.1%	7.13 人
	H23 年度 (確 定)	0.71	86.1%	102,546 円	100.8%	61.8%	7.9%	7.28 人
H24 年度 類似団体平均値 (参考：H23)		0.74 (0.77)	90.3% (89.9)	106,026 円 (109,215)	107.1% (98.4)	46.1% (55.5)	8.5% (9.3)	6.43 人 (6.65)

*人口及び職員数は年度終了時点（翌 4 月 1 日現在）での算出

*ラスパイレレス指数は各年度当初時点での算出

*類似団体平均値は総務省「財政状況資料集」数値（加重平均）

① 財政力「財政力指数」

財政力指数は、地方交付税算定から得られる基準財政収入額と基準財政需要額の比率であるが、前年度と比較して算定収入額、算定需要額ともに増額となり、単年度の数値及び公表される 3 ヶ年平均の数値ともに 0.01 ポイント上昇となった。

また、類似団体平均値との比較では、0.03 ポイント低い数値となっているが、類似団体に財政力の高い都市型の団体が移行してきているため、単純比較は適当といえない。

② 財政構造の弾力性「経常収支比率」

経常収支比率は、義務的性格の経常経費に、経常一般財源収入がどの程度充当されて

いるかによって財政力の弾力性を示す数値であるが、経常経費においては、人件費や補助費は減となったものの、扶助費や公債費、繰出金が増となり前年度と比較して所要一般財源が合計 3 億 4 百万円の増となった一方、市税や株式等譲渡所得割交付金、地方交付税、臨時財政対策債など経常一般財源が前年度と比較して合計で 9 億 4 百万円と大幅な増となったため、前年度の決算確定数値より平成 25 年度では 1.8 ポイントの改善となった。

また、類似団体平均値との比較では、9.0 ポイント低い数値となっており良好である。

③ 人件費・物件費の適正度

人件費・物件費の適正度は行政改革の効果を示す数値として導入されたものであるが、人件費の減と物件費の増との差引により前年度と比較して 345 円の微増となっている。

なお、類似団体平均値との比較では、人口一人当たりの人件費・物件費等額は 8,454 円低い数値となっている。

④ 給与水準の適正度「ラスパイレス指数」

ラスパイレス指数は、国家公務員給与を 100 とした場合の地方公務員の給与水準を示すものであるが、前年から引き続き国家公務員給与の臨時的な減額措置の影響により、平成 25 年度当初の同指数は、前年度に比べ 0.3 ポイント微減の 109.6%となっている。

また、類似団体平均値との比較では、2.5 ポイント高い数値となっている。

⑤ 将来負担の健全度「将来負担比率」

将来負担比率は、将来的に財政負担することになる見込み総額が、その自治体の標準的な財政規模に占める割合を示すものであるが、現時点では良好な数値となっている。

しかしながら、現在重点的に進めている安全安心のまちづくりの基盤施設整備関連の財源については主に市債に依存しているため、その償還も含めて将来的な負担リスクを厳格に監視する必要がある。

また、類似団体平均値は、充当可能財源が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため単純比較は適当と言えない。

⑥ 公債費負担の健全度「実質公債費比率」

実質公債費比率は、従来の起債制限比率に加え特別会計、公営企業会計等の元利償還金に充当する繰出しも含めた地方債の元利償還金と標準財政規模の比率であり、通常、3 年間の平均値を使用している。単年度では、ほぼ前年度並みの率となるが高率の過去値が算定対象から外れるため、平成 25 年度は前年度と比較して 1.4 ポイント減の 4.7%となった。

また、類似団体平均値との比較では、3.8 ポイント低い数値となっており、良好である。

⑦ 定員管理の適正度「人口 1,000 人当り職員数」

定員適正化計画の見直しにより、前年度と比較し 0.12 人増加しているが、他団体と比

較すると直営業務部門（民生・衛生）が多い構造は変わらない。

このため、類似団体平均値との比較では、0.82人と高い数値となっている。

2 財政分析に基づく審査の意見

平成 25 年度一般会計における決算の状況は、歳入歳出差引額から翌年度繰越事業に充てるべき財源を除いた実質収支額として 15 億 85 百万円の剰余金計上となり、前年度実質収支額を控除した単年度収支についても 6 億 8 百万円の黒字を確保している。なお、歳入の款別、歳出の性質別分析は前述のとおりである。

歳入面では、一般財源の根幹である市税が、市内の一部の有力企業に支えられ、法人市民税の好調により大幅な増収となったものの、景気の動向に大きく影響される可能性が高く、また固定資産税については、地価下落の影響から大幅な回復は難しいことなど引き続き楽観視できない状況にある。加えて、地方交付税の特例措置（合併算定替え）が平成 26 年度で終了するため、歳入環境の悪化がより現実的な問題として迫ってきている。

歳出面では、社会的要因なども相まって生活保護費をはじめとする社会保障にかかる扶助費の増加は歯止めが無い様相である。また、公債費についても合併特例債の本格的な償還が始まったことや、市庁舎をはじめ公共施設の老朽化対策など残された課題への対応が必要であり、市債管理を踏まえた公債費の動向など中期財政フレームの更新などを用いて慎重に監視を続ける必要がある。

一方、国の動向に目を向けると、アベノミクス「三本の矢」に代表される大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の一体的な取組みの下、企業の業績改善が雇用の拡大や所得の上昇につながり、さらなる消費の増加をもたらすという実体経済の好循環の動きが始まった年である。同施策の効果により企業業績が改善したことで、株式や配当に係る交付金が増加し、市財政へも好影響を及ぼしているところである。

しかしながら、民間有識者による政策発信組織「日本創成会議」からの提言があったように、現在約1,800ある全国の市区町村のうち2040年（平成52年）には896の自治体が消滅の可能性があるとの報告がなされたところであるように、近い将来において人口減少は地方財政に大きな影響を及ぼすことは避けられないであろう。

このような中、平成25年度は丸亀市総合計画後期基本計画の2年目として、時代の要請に適った施策の再構築を基本に、「安全安心の都市づくり」、「次世代が繁栄する元気な都市づくり」、また、「産業や都市機能が充実した拠点都市づくり」に力点を置き、意欲的に取り組んでいるところである。

また、第二次丸亀市行政改革推進計画に掲げる取組みの推進により、限られた財源でその何倍もの効果を生み出し市民サービスとして還元することで、地方公共団体運営の原則である「最少の経費で最大の効果」を目指し、本市にふさわしい質の高い行政サービスを提供することにより、未来に向かって希望の持てる”ふるさと丸亀”を創り上げることを強く期待するものである。

3 一般会計歳入歳出決算比較表

表 1 平成 25 年度一般会計歳入決算と平成 24 年度歳入決算比較表

(単位：千円)

年 度 款	平成 25 年度 A	構成比 (%)	平成 24 年度 B	構成比 (%)	増減額 A-B	増減率 (A-B)/B
市 税	14,934,232	35.0	14,333,487	34.6	600,745	4.2
地 方 譲 与 税	314,369	0.7	329,942	0.8	△15,573	△4.7
利 子 割 交 付 金	49,557	0.1	53,213	0.1	△3,656	△6.9
配 当 割 交 付 金	74,908	0.2	37,434	0.1	37,474	100.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	113,079	0.3	7,784	0.0	105,295	1,352.7
地 方 消 費 税 交 付 金	1,023,303	2.4	1,032,099	2.5	△8,796	△0.9
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	7,981	0.0	8,565	0.0	△584	△6.8
自 動 車 取 得 税 交 付 金	93,263	0.2	103,150	0.3	△9,887	△9.6
地 方 特 例 交 付 金	63,196	0.1	62,948	0.2	248	0.4
地 方 交 付 税	7,000,200	16.4	6,957,546	16.8	42,654	0.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	31,077	0.1	31,997	0.1	△920	△2.9
分 担 金 及 び 負 担 金	889,613	2.1	793,586	1.9	96,027	12.1
使 用 料 及 び 手 数 料	852,205	2.0	847,561	2.0	4,644	0.5
国 庫 支 出 金	6,611,296	15.5	5,330,544	12.9	1,280,752	24.0
県 支 出 金	2,728,102	6.4	2,612,619	6.3	115,483	4.4
財 産 収 入	470,478	1.1	156,890	0.4	313,588	199.9
寄 附 金	4,551	0.0	5,541	0.0	△990	△17.9
繰 入 金	39,762	0.1	45,383	0.1	△5,621	△12.4
繰 越 金	1,092,776	2.6	1,335,552	3.2	△242,776	△18.2
諸 収 入	1,318,775	3.1	1,248,533	3.0	70,242	5.6
市 債	4,949,900	11.6	6,089,300	14.7	△1,139,400	△18.7
合 計	42,662,623	100.0	41,423,674	100.0	1,238,949	3.0

表 2 平成 25 年度一般会計歳出決算と平成 24 年度歳出決算比較表（性質別）

（単位：千円）

区 分 \ 年 度	平成 25 年度 A	構成比 (%)	平成 24 年度 B	構成比 (%)	増減額 A-B	増減率 (A-B)/B
人 件 費	6,948,392	17.1	7,175,324	17.8	△226,932	△3.2
物 件 費	5,220,402	12.8	5,103,568	12.6	116,834	2.3
維 持 補 修 費	213,993	0.5	210,660	0.5	3,333	1.6
扶 助 費	8,527,412	20.9	8,364,184	20.7	163,228	2.0
補 助 費 等	2,896,552	7.1	3,066,237	7.6	△169,685	△5.5
公 債 費	3,638,949	8.9	3,293,685	8.2	345,264	10.5
積 立 金	1,663,491	4.1	1,315,362	3.3	348,129	26.5
投 資 及 び 出 資 金	10,000	0.0	0	0.0	10,000	—
貸 付 金	350,995	0.9	362,248	0.9	△11,253	△3.1
繰 出 金	4,405,768	10.8	4,318,080	10.7	87,688	2.0
投 資 的 経 費	6,896,727	16.9	7,121,550	17.7	△224,823	△3.2
普通建設事業費	6,893,148	16.9	7,105,697	17.7	△212,549	△3.0
補助事業	3,784,313	9.3	3,976,204	9.9	△191,891	△4.8
県営事業負担金	39,956	0.1	76,566	0.2	△36,610	△47.8
単独事業	3,068,879	7.5	3,052,927	7.6	15,952	0.5
災害復旧事業	3,579	0.0	15,853	0.0	△12,274	△77.4
合 計	40,772,681	100.0	40,330,898	100.0	441,783	1.1

第7 財産の状況

財産に関する調書の審査結果は、次のとおりである。

(1) 公有財産

決算年度末の公有財産の状況は、次表のとおりである。

区 分	決算年度末現在高	前年度末現在高	差引増減	
土地 (㎡)	行政財産	4,720,463.02	4,715,979.53	4,483.49
	普通財産	1,845,988.36	1,846,413.59	△425.23
	合 計	6,566,451.38	6,562,393.12	4,058.26
建物 (㎡)	行政財産	468,484.90	468,865.31	△380.41
	普通財産	8,884.85	11,615.70	△2,730.85
	合 計	477,369.75	480,481.01	△3,111.26
山林 (㎡) (普通財産に含む)	1,644,059.16	1,644,059.16	0.00	
動 産	浮棧橋 (個)	4	4	0
	船 舶 (隻)	1	1	0
有 価 証 券	券面額 (千円)	268,668	258,668	10,000
	無額面株式(株)	700	700	0
出資による権利 (千円)	1,324,721	1,324,721	0	

① 土地及び建物

決算年度末における土地は、6,566,451.38 ㎡で、前年度末 6,562,393.12 ㎡に比べ 4,058.26 ㎡増加している。

土地で増加したものは、飯山幼稚園用地 10,342.53 ㎡、郡家コミュニティセンター用地 1,779.36 ㎡、公園の山北町池田西子供の遊び場など寄附によるもの 5 件 759.86 ㎡などである。また、減少したものは、普通財産の売却で旧綾歌森林公園 4,868 ㎡、旧シルバー人材センター貸付地 457.20 ㎡、旧野積場 199.99 ㎡などである。

決算年度末における建物は 477,369.75 ㎡で、前年度末 480,481.01 ㎡に比べ、3,111.26 ㎡減少している。

建物で増加したものは、新築等によるもので岡田小学校の 4,044.54 ㎡、城辰小学校の 1,386.12 ㎡、第 2 分団他 1 箇所本部消防屯所の 285.14 ㎡などである。また、減少したものは、取壊し等によるもので岡田小学校 3,055 ㎡、綾歌中学校の 702 ㎡、総合運動公園の 534.17 ㎡と、しおや保育所貸付建物の譲与によるもの 2,730.85 ㎡などである。

② 山林

山林については、決算年度中の増減はなく、決算年度末現在高は 1,644,059.16 ㎡(このうち 1,030,444.00 ㎡は共有山林持分)となっている。

③ 動産

動産については、決算年度中の増減はなく、決算年度末現在高は浮棧橋が 4 個と船舶 1 隻となっている。

④ 有価証券

有価証券については、(株)カマタマーレ讃岐の株式の額面 10,000 千円増加し、決算年度末現在額は株券の券面額等で 268,668 千円と、無額面株式で 700 株となっている。

⑤ 出資による権利

出資による権利については、決算年度中の増減はなく、決算年度末現在高は 1,324,721 千円となっている。

(2) 物品

取得価格 100 万円以上の物品の決算年度末現在高は 130 種類 3,759 点である。

増加した主なものは、塵芥車 1 台、消防車 1 台、メール監視システム 1 式、古文献 1 式など、9 種 12 点で、減少した主なものは、救助工作車 1 台、どん帳 1 式、搬送コンベアー 1 式、ボイラー 1 基などの 10 種 12 点である。

(3) 債権

債権については、決算年度中の増減額は 75,687 千円の減少で、決算年度末現在額は 646,204 千円となっている。これは主に、丸亀市土地開発公社貸付金 44,974 千円の皆減、地域総合整備資金貸付金 22,654 千円の減少などと、下水道事業受益者負担金 634 千円の増加との差し引きによるものである。

(4) 基金

基金の増減は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
丸亀市土地開発基金	1,746,000	0	1,746,000
丸亀市「津島寿一」文化体育振興基金	77,000	0	77,000
丸亀市財政調整基金	3,140,716	499,186	3,639,902
丸亀市教育文化体育基金	946,772	2,569	949,341
丸亀市臨海工業地区施設管理基金	686,231	408,000	1,094,231
丸亀市住宅新築資金等借入金償還準備基金	11,399	30	11,429
丸亀市アメニティ・タウン整備基金	44,000	0	44,000
丸亀市史跡等整備基金	230,965	0	230,965
丸亀市立美術館運営基金	230,540	250,000	480,540
丸亀市減債基金	8,725	23	8,748
丸亀市国際交流基金	127,000	0	127,000
丸亀市職員退職手当基金	15,665	42	15,707
丸亀市地域福祉基金	475,466	818	476,284
丸亀市国民健康保険財政調整基金	958	2	960
丸亀市介護給付費準備基金	106,173	69,273	175,446
丸亀市本島緑の再生基金	5,196	14	5,210
丸亀市公共下水道事業特別会計減債基金	0	0	0
丸亀市綾歌町富士見坂団地対策基金	33,499	90	33,589
丸亀市合併振興基金	2,500,000	0	2,500,000
丸亀市競艇収益基金	1,001,998	502,719	1,504,717
合 計	11,388,303	1,732,766	13,121,069

(備考) 丸亀市国際交流基金 400,000 千円の一般会計への貸出金は含まれていない。

なお、決算年度末現在高 13,121,069 千円の内訳は、現金 10,711,956 千円、債券 1,408,856 千円、債権 1,000,257 千円である。

第8 基金運用状況

土地開発基金

丸亀市土地開発基金（以下「基金」という）は、市が公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地を、あらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、設置されたものである。

土地開発基金運用状況

（単位：円）

月別	貸付額	償還額	貸付金累計	預金残額	基金総額
前年度繰越額	－	－	1,024,408,989	721,591,011	1,746,000,000
平成25年4月	0	0	1,024,408,989	721,591,011	1,746,000,000
5月	33,965,160	31,771,864	1,026,602,285	719,397,715	1,746,000,000
6月	0	0	1,026,602,285	719,397,715	1,746,000,000
7月	4,241,800	0	1,030,844,085	715,155,915	1,746,000,000
8月	0	0	1,030,844,085	715,155,915	1,746,000,000
9月	0	0	1,030,844,085	715,155,915	1,746,000,000
10月	0	0	1,030,844,085	715,155,915	1,746,000,000
11月	0	0	1,030,844,085	715,155,915	1,746,000,000
12月	0	0	1,030,844,085	715,155,915	1,746,000,000
平成26年1月	2,572,540	0	1,033,416,625	712,583,375	1,746,000,000
2月	0	0	1,033,416,625	712,583,375	1,746,000,000
3月	9,975,720	43,135,619	1,000,256,726	745,743,274	1,746,000,000
合計	50,755,220	74,907,483	1,000,256,726	745,743,274	1,746,000,000

本決算期の基金積立等増減は無く、基金総額は1,746,000,000円と前年度と同額である。決算年度末現在高の内訳は、現金745,743,274円と債権の1,000,256,726円である。

基金運用状況は上表のとおりで、丸亀市土地開発基金条例第3条の規定に基づきおおむね良好に運用されており、計数は正確である。

以上が基金の運用状況の概要であるが、基金は設置目的に従い、今後とも適正かつ効率的な運用をされることを望むものである。